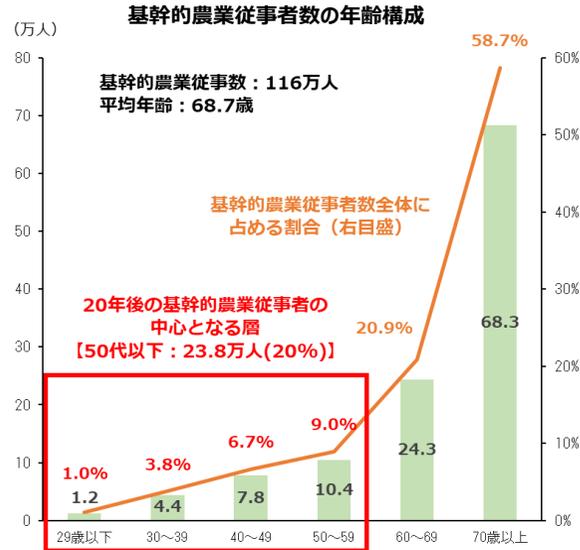


## 実態把握の深堀

農業者の急速な減少や高齢化が見込まれる中、食料安全保障を確保し、農業の持続的な発展を図るためには、**スマート農業技術等の開発・普及**や**農地の大区画化・情報通信基盤の整備**等による**生産性の向上**を図る必要。



## 目標、KPI、スケジュール

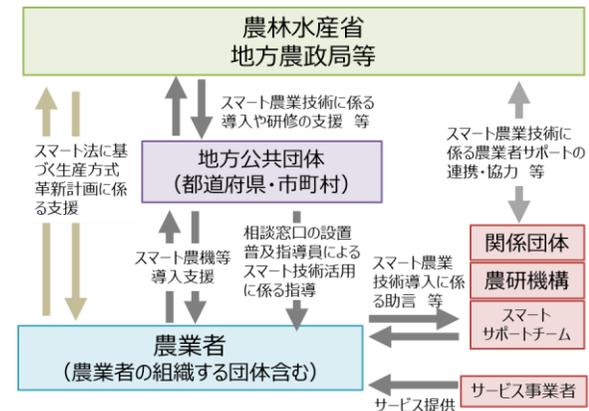
目標 (2030年)		KPI
生産性の向上	1 経営体当たりの生産量 (生産量/経営体数) 47t/経営体(2023年) →86t/経営体(1.8 倍)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業技術を活用した面積の割合：50%</li> <li>スマート農業技術活用促進法の開発供給事業の促進の目標に掲げる技術の実用化割合：100%</li> <li>スマート農機の出荷台数割合：50%</li> <li>サービス事業者の経営体数：7,900経営体</li> </ul>

## 多面的な促進策

- **スマート農業技術活用促進法**に基づく**税制・金融の特例措置**や、スマート農業技術を活用するための**環境整備**や**各種支援事業の優遇措置**等により、栽培方式の転換やスマート農業技術の開発を集中的かつ効果的に支援
- **新たな食料・農業・農村基本計画**に基づき、**初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める**ため、スマート農業技術活用促進法の基本方針に位置付けた重点開発目標に沿った**スマート農業技術等の迅速な開発**、**新たな生産方式への転換**、**農業機械の所有から利用への転換**を図るための**サービス事業者の育成**、**農地の大区画化・情報通信基盤の整備**、**農業データ連携基盤やAI活用を通じた農業者のデータ活用の促進**、等を実施

## サポート体制の整備・周知広報

- 農林水産省が地方公共団体や関係団体、農研機構等と連携し、農業者へのスマート農業技術導入に係るサポートを実施
- スマート農業技術の開発及び普及の好循環の形成を推進していくため、農業者、企業、研究機関、地方公共団体等の**多様なプレイヤーが参画する「スマート農業イノベーション推進会議」**を設置し、生産と開発の連携、情報の収集・発信・共有、関係者間のマッチング支援、人材育成等を促進



### 投資補助・金融支援

- 2025年～2029年：集中的な予算措置
- 2025年～ スマート法に基づく**税制措置・金融支援** (税制上の特例措置は令和9年3月まで)

### サポート体制の整備

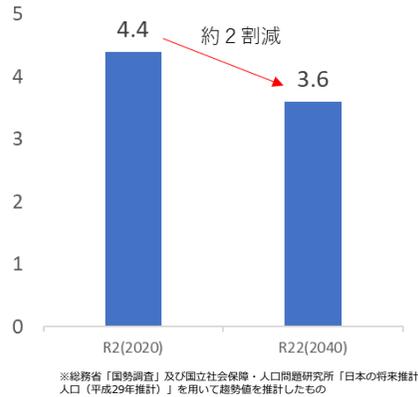
- 農業者に対する**スマート農業機械の導入補助**、**普及指導センター**における**伴走支援**
- **スマート農業イノベーション推進会議**：令和7年6月～ 総会開催、**マッチングイベント**、**共通課題に対応する検討会の開催**等

# 省力化投資促進プラン（林業）概要

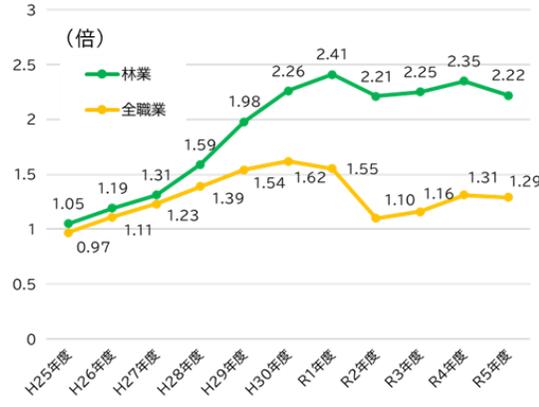
## 実態把握の深堀

- 林業従事者は**減少傾向**で、**今後20年間で現在の約2割減**の見込み。
- 林業は、有効求人倍率が**全産業平均に比べて高い数値で推移**し、また**労働災害の発生率も高い状況**。今後も**人手不足が見込まれる**中、生産性向上を図る必要。
- 林業の各工程のうち、造材・集材は機械化により省力化が進んでいるが、その他の工程は**未だ多くを人力に依存**。このため、生産性向上にむけて、**作業の機械化やデジタルデータの活用**により、省力化を図る必要。

### ■ 林業従事者数の予測



### ■ 林業の有効求人倍率

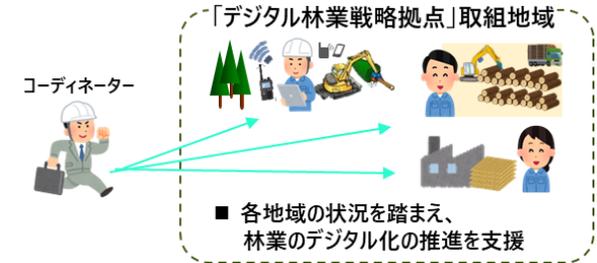


## 多面的な促進策

- **スマート林業技術の開発を進めるとともに、現場実装に向けた支援を加速化**。また、地域の多様な関係者がコンソーシアムを構築して取り組む**デジタル林業戦略拠点**を全国的に展開予定。
- スマート林業技術が現場で活用しやすいよう、**機械化に対応した植栽木の配置**など、**既存の施業体系の見直し**を図る。



ICTを活用した林業機械の導入



## サポート体制の整備・周知広報

- 各地域のデジタル林業戦略拠点に、**コーディネーターを派遣し、伴走支援**。
- 森林管理局等が**国有林のフィールドを活用し**民有林関係者と連携した**スマート林業の現地検討会等**を実施。

## 目標、KPI、スケジュール

目標 (2030年)		KPI
生産性の向上	林業経営体の生産性 (m <sup>3</sup> /人日) を5割アップ (2022年比) ※林業経営体の生産性 (主伐) 7m <sup>3</sup> /人日(2022年) → 11m <sup>3</sup> /人日(2030年)	・ デジタル林業戦略拠点が1つ以上ある都道府県：25 ・ 人工造林面積のうち省力化やコスト低減を図る取組を実施した面積の割合：85% ・ 林業の死傷年千人率を2030年までに半減 (2020年比)

### 投資補助

2025年～2029年：集中的な予算措置

### 優良事例の横展開・サポート体制の整備

2025年～2030年  
 地域一体となったデジタル林業戦略拠点の全国展開  
 コーディネーターを派遣し伴走支援 等

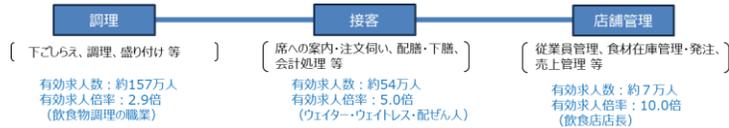


# 省力化投資促進プラン（飲食業）概要

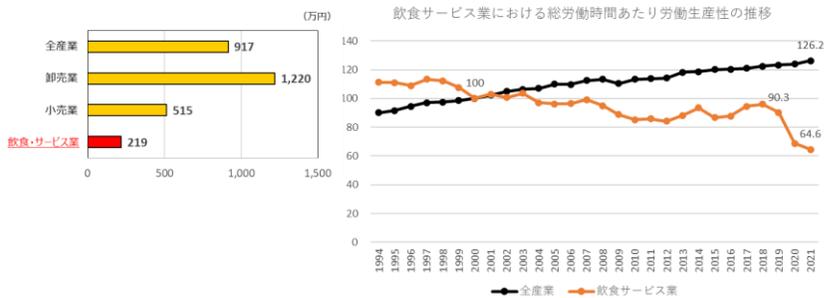
## 実態把握の深堀

- 飲食業は、約400万人の大きな雇用を創出し、労働者に占めるパート・アルバイトの割合が高く、中小企業が98%。
- 人手不足が顕著であり、特に「店舗管理」の業務を担う店長・マネージャー等の人材が枯渇。
- 労働集約型産業であることから、他産業と比較しても労働生産性が低く、時系列でもみても漸減傾向で推移。

### ■ 飲食事業者における人手不足の状況



### ■ 飲食業の労働生産性



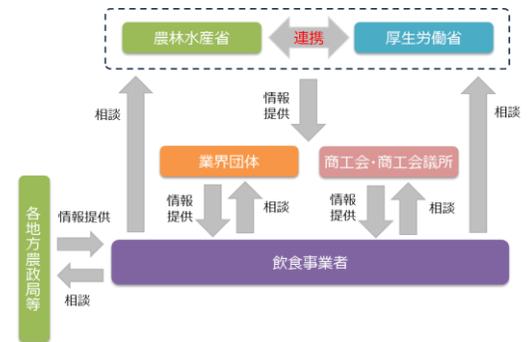
## 多面的な促進策

- 日本政策金融公庫における設備投資への資金繰り支援や中小企業省力化投資補助金、生産性向上への支援を含む「賃上げ」支援助成金パッケージ等を総動員。
- 数軒の店舗を展開している中小の飲食事業者等を、省力化投資促進等を通じて中堅規模への成長を促進。

## サポート体制の整備・周知広報

- 本プランを基本に、人手不足や低い労働生産性を改善するための業態別の「ガイドブック」を令和7年度中に策定。
- 優良事例の収集・横展開や、生産性向上に資する取組を積極的に行っている飲食事業者を表彰。
- 飲食業を所掌する農林水産省と厚生労働省が連携し、業界団体等を通じた情報提供や相談対応を実施。
- 専門家による経営診断、省力化投資へのアドバイス、補助金や税制の活用等について、伴走型の相談支援を実施。

### ■ サポート体制



## 目標、KPI、スケジュール

目標 (2030年度)		K P I
飲食業の労働生産性	飲食業の労働生産性を2029年度（令和11年度）までに35%向上することを目指す（2024年（令和6年）基準）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）：2030年までに累計100件</li> <li>支援策等の網羅的な周知：全飲食事業者の7割に周知</li> </ul>

### サポート体制

2026年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)

2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施

### 優良事例の横展開

2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開

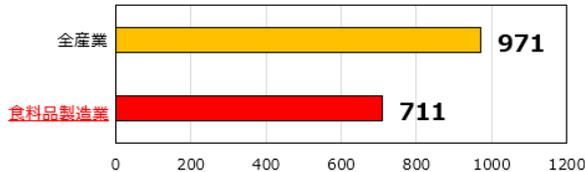
2025年～ 生産性向上の取組を進める事業者を表彰

# 省力化投資促進プラン（食品製造業）概要

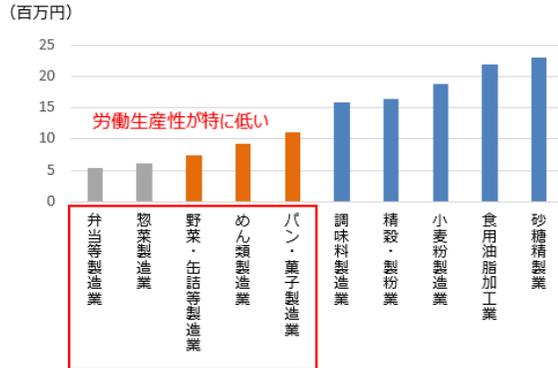
## 実態把握の深堀

- ・ 中小・零細企業が太宗を占める食品製造業は、他産業と比較して労働生産性が低い水準。
- ・ 業種（小麦粉製造業から惣菜製造業まで多岐に渡る）、工程（前工程・後工程等）によって省力化の取組度合いは様々。

### ■ 食品製造業の労働生産性 (万円)



### ■ 食品製造業の労働生産性（業種別） (百万円)



## 目標、KPI、スケジュール

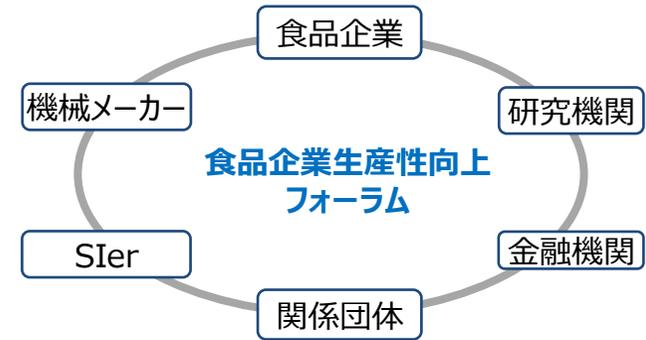
目標 (2029年度)		K P I
製造業の労働生産性	製造業の労働生産性を2029年度までに24%向上することを旨とする(2024年度基準)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続的な食料システムの確立に向けた取組を促進する事業活動計画の認定（※令和7年通常国会に法案提出中）：2030年までに累計200件</li> <li>・ 支援策等の網羅的な周知：2030年までに「食品企業生産性向上フォーラム」の会員数9,000社</li> </ul>

## 多面的な促進策

- ・ SBIR予算を活用したスタートアップ支援、R6年度補正予算を活用した中堅・中小への新技術導入支援を実施。
- ・ 併せて、日本政策金融公庫における設備投資への資金繰り支援、中小企業省力化投資補助金等を総動員。
- ・ 生産性向上に関する優良事例については、HP等を活用して横展開を実施。

## サポート体制の整備・周知広報

- ・ 農水省と経産省、農研機構等が連携し、各種施策に関する情報提供・相談への対応を実施。
- ・ 令和7年度より「食品企業生産性向上フォーラム」を創設し、生産性向上に取り組む食品企業をトータルでサポート。



### 投資補助

2025年～2028年 SBIR制度、R6年度補正予算等を活用した支援

### サポート体制

2025年～2029年 省力化投資の促進(集中的に対処)

2025年～2029年 情報提供や相談対応の実施

### 優良事例の横展開

2025年～2029年 優良事例の更なる収集・横展開